

令和6年度第5回阪南市子ども・子育て会議資料に関する委員からの質問等一覧

提出された質問・意見等と市の考え方及び回答（内容が同一のものはまとめています。）

資料	該当箇所	委員からの質問等	質問等に対する回答
資料2 第3期子ども子育て支援事業改革（案）に対する」パブリックコメントの実施結果等について	－	こどもからの意見聴取についての実施結果は。	今回、こどもでも読みやすいような資料を作成し、全年齢を対象としたパブリックコメントを実施しましたが、意見の提出にあたっては年齢の記載を求めています。 そのため、意見等を提出された方の年齢は不明ですが、結果的に1名の提出に留まりました。
	－	「阪南市子どもの権利に関する条例」は、資料編にどのように掲載されるのか。	現在、担当課の人権推進課と調整中ですが、概ね、第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画の資料編にある「子どもの権利条約」と同等となる見込みです。
	－	こども基本法に基づく市町村こども計画の策定に関する検討状況はどのようなものか。	こども基本法において努力義務が課せられている市町村こども計画については、国の大綱と都道府県こども計画を勘案して策定しなければなりません。 今後、大阪府が策定する予定の都道府県こども計画を確認し、計画の有用性や近隣市町における市町村こども計画の策定状況等を踏まえて整理します。
資料3 保育提供体制の確保のための財政支援について	－	本資料はどのような位置づけか。	本資料は、こども家庭庁が公表した資料です。 本市では、令和7年度に就学前教育・保育整備交付金を活用し、国からの財政支援を受けることを考えているため、資料4の補足的な資料として配布しました。
	－	担い手の確保や保育現場の負担の増加が想定できる。また、子どものためになる事業かどうかについても疑問があるが、必要な事業か。	子ども・子育て支援法の改正により、令和8年度までに全ての市町村が乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を開始しなければなりません。 ご意見のとおり疑問や不安等も多くありますが、先行団体の優良事例を参考にしながら、効果的な事業実施に努めていきたいと考えています。